

2017年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 日本の農林環境と社会

問1 正解は④。

- ④ 1996年の世界食糧サミットにおいて、すべての人にとっての食糧安全保障の重要性を強調した「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」が出された。
- ① 農作物は、GATTにおいてはウルグアイ・ラウンドから協議の対象となった。
- ② 日本はTPPに2016年に署名している。現在発効へ向けての手続きを本格化させている段階であるが、アメリカの新大統領はTPPに否定的である。
- ③ 日本では1970年から生産調整などの減反政策を行っていた。

問2 正解は③。

選択肢③中の「コージェネレーション」は石油、ガスなどの熱源より電力だけでなく熱をエネルギーとして供給するシステムを指すため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度について説明している選択肢③の内容と合致しない。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢はエネルギーおよび資源に関する記述として妥当である。

問3 正解は④。

- ④ 首長は選択肢文中のような拒否権や、解散権を議会に対して持っている。一方議会は首長に対する不信任決議権がある。
- ① 地方自治体では、首長は選挙権を持つ住民による直接選挙によって選ばれる。
- ② 地方自治法上、委員会は執行機関となっている。
- ③ 地方分権一括法導入により、機関委任事務は廃止された。

問4 正解は③。

- ③ 憲法17条に基づき国家賠償法が存在しており、公務員の不法行為による賠償権が規定されている。
- ① 行政裁判所は日本国憲法76条で禁止している特別裁判所に該当しており、存在していない。
- ② 委任立法の増大により、国における行政権が立法権に比べて拡大している。
- ④ 行政指導は、行政と対象者で相互に協力して解決するために行政が行う助言や勧告などであり、行政手続法によって透明化が図られているが、禁止されていない。

問5 正解は①。

- ① NPO法は1990年代後半に制定されており、高度経済成長期ではない。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢は社会貢献活動に関する記述として妥当である。

問6 正解は⑦。

課題追究学習に関する現代社会特有の出題である。

アーD 「批判せずに自由にアイデアを出し合う」点から、ブレインストーミングと判断できる。

イーA 「直接会って、詳しく話を聞く」点から、インタビューと判断できる。

ウーC 「研究した結果を、他の人たちの前で報告する」からプレゼンテーションと判断する。

問7 正解は③。

- ③ リースマンが『孤独な群衆』などで示した大衆の社会的性格に関する記述である。
- ① 「自由からの逃走」はフロムである。
- ② 「アンガジュマン」はサルトルである。
- ④ 「権威主義的パーソナリティー」はアドルノによって定義された。

問8 正解は②。

第二段落最後に「人の森林への積極的な関わりが求められている」との記述があり、文中の他の部分にこの記述を否定する内容はなため、選択肢②中の「森林に対する人々の関わりを抑制していくことが求められている」は文章の内容と合致していない。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の内容は文中にあてはまる記述がある。

第2問 民主政治の思想と制度

問1 正解は④。

- ④ アメリカの大統領は厳格な権力分立に基づき、議会に議席を持つことができない。
- ① イギリスの首相の解散権が及ぶのは下院に限定される。なお、2011年に首相の解散権を原則行使しないという法律が制定された。
- ② アメリカの議会には大統領への不信任決議権はない。
- ③ イギリスの議院内閣制では、首相は議会に議席を持つ。

問2 10 正解は②。

- ② アリストテレスは、中庸を重視し、貴族でも平民でもない、有産階級の中産市民による共和制が最も適当だとした。
- ① プラトンが理想とした哲人政治は、知恵によって真理を追究する人物による独裁政治である。
- ③ ホッブズは、万人の万人に対する闘争を回避するため、人々は国家に自然権を譲渡したと考えた。
- ④ ロックは、政府に対する抵抗権(革命権)を認めた。

問3 11 正解は②。

選択肢②の記述は、「直接選挙の原則」ではなく「平等選挙の原則」である。よって誤りであり、この設問の正解となる。直接選挙とは、選挙人を介する間接選挙の対義語である。

他の選択肢は統治の原則に関する記述として妥当である。

問4 12 正解は①。

- ① 日本国憲法 31 条による法定手続きの保障の内容として妥当である。法定手続きの保障は、罪刑法定主義の一角を担う。
- ② 無罪推定の原則とは、有罪が確定するまで無罪であることを推定される近代法の原則である。記述の内容は一事不再理の原則である。
- ③ 日本国憲法 37 条で国選弁護人が保障されている。
- ④ 死刑の確定後でも再審で無罪となった事例が複数存在する。

問5 13 正解は③。

- ③ 国政調査権は衆参両院に認められている。
- ① 国会の議席数は、55年体制においては保守政党(自民党)が優位であった。
- ② 衆議院と参議院の多数政党が異なるねじれ現象は、近年しばしば発生している。
- ④ 内閣不信任決議権は衆議院のみに規定されている。

第3問 企業, 経済社会

問1 14 正解は②。

- ② ベンチャー企業の資金調達を可能としている株式市場の例として、東証マザーズなどがある。
- ① コングロマリットは複合企業と呼ばれ、複数業種を含む大規模な企業体を指す。同一産業での合併はトラストである。
- ③ 財務省ではなく、独占禁止法に基づき公正取引委員会が監視している。
- ④ 戦前の日本の財閥は、銀行などが多種多様な企業を支配したコンツェルンだったとされる。

問2 15 正解は②。

- ② 株式発行により集めた資金は自己資本、銀行などから借りた資金は他人資本と呼ばれる。
- ① 特に大規模な株式会社では所有と経営の分離がみられる。株式会社の取締役は、株主総会によって選任されるが、公開企業においては逆に「株主でなければならない」と定款を定めることが許されていない。
- ③ 配当金は利益が出た際に支払う。
- ④ 株主総会で選任されない場合は退任しなければならない。

問3 16 正解は①。

- ① 金融機関への監督は、以前は通商産業省ではなく大蔵省(現、財務省)が行っていた。よって誤りであり、この設問の正解となる。現在では財務省から分離した金融庁が行っている。

なお他の選択肢は1990年代の日本の金融機関の状況に関する記述として妥当である。

問4 17 正解は①。

- ① 基礎年金制度の1985年導入で、職種による不公平をある程度是正することが狙われている。さらに年金の統合も同種の意図の下で推進されている。
- ② 20歳以上の全国民は国民年金への加入が義務づけられている。
- ③ 福祉事務所は公的扶助の一つである生活保護業務などを担当している。
- ④ 四つではなく、労災保険も加えた五つで構成される。

問5 18 正解は②。

- ② 1990年代初頭から2000年代まで10年以上の不況にあえいだ日本経済を指して、「失われた10年」と呼ぶ。なお10年というのは厳密な定義ではなく、失われた20年と呼ぶケースもある。
- ① 「狂乱物価」は第1次オイルショック期に使われた表現である。
- ③ 例えば1998年や2009年にマイナス成長となっている。
- ④ 護送船団方式においては、経営状況のよくない銀行が市場原理から外れる形で保護され、競争が促進される状況にはならなかった。

問6 19 正解は③。

知識がなくともグラフ読み取り・推論ができれば解答できる。

条件Aから、aはEであることが確定できる。よって正解は③か④となる。

条件Bから、bはウとなる。

条件Cからは、cとdがアないしイということしか読み取れないが、条件Dからdがイと判明するので、正解は③となる。

問7 20 正解は①。

- ① BRICsはブラジル、ロシアのような資源中心の発展をたどった国や、インド、中国のように豊富な労働人口を持った国からなる。
- ② ドイツではなくギリシャの財政危機である。
- ③ 中国は輸出・輸入ともに1位ないし2位である。
- ④ 日本の公的債務残高の対GDP比は、他のOECD加盟国と比べても突出して高い。

問8 21 正解は④。

「ヤマアラシのジレンマ」は、互いに近づきたいが、近づくと傷つけあってしまう、という「接近—回避」の組み合わせのジレンマである。

Aは「接近—接近」なので該当しない。B・Cは「接近—回避」の組み合わせである。

第4問 環境保護と地方自治

問1 22 正解は②。

富岡製糸場のみ独立して世界遺産となっている。よって誤りであり、この設問の正解となる。他の選択肢は「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として妥当である。

問2 23 正解は④。

- ④ 日本では内閣からの法案提出が議員立法をはるかにしのぐ成立率となっている。
- ① 衆議院には参議院に対する優越があり、特別多数（出席議員の3分の2以上）による再可決で法律案を成立させることができる。
- ② 条約締結は内閣の職務だが、日本国憲法73条に国会の承認を経ると定められている。
- ③ 解散後の召集国会は特別会（特別国会）である。

問3 24 正解は③。

- A 「直接規制を加える」タイプにはア「基準を定め……命令を行う」、ウ「許可が必要」が該当する。
- B 「活動を誘導する」タイプには、イ「減税を行う」が該当する。

問4 25 正解は③。

- ③ 日本国憲法第95条に規定されている内容である。
- ① 改廃請求も可能である。
- ② 議員の解職も請求できる。
- ④ 2015年に大阪市で選択肢文の趣旨による住民投票が行われた。

問5 26 正解は②。

- ② 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」であるワシントン条約の内容として妥当である。
- ① 環境権は憲法には明文で規定されていない新しい人権の一つである。
- ③ 環境影響評価法制定前から、地方自治体で環境アセスメント条例を制定しているケースが多数存在した。
- ④ ラムサール条約は湿地などの保全に関する条約であり、選択肢文の記述はバーゼル条約である。

第5問 子どもと国際社会

問1 27 正解は③。

- ③ 国連児童基金 (UNICEF) の説明として妥当である。
- ① 難民保護を目的としているのは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) である。
- ② 労働者の権利などの保護に当たっている国際機関は、国連の専門機関である国際労働機関 (ILO) である。
- ④ 第二次世界大戦後の復興と経済開発のための長期的融資は、国際復興開発銀行 (世界銀行, IBRD) である。

問2 28 正解は④。

選択肢文の記述は「ミレニアム開発目標」である。国民総幸福(GNH)は、ブータン政府が提唱している、伝統的な社会・文化や民意、環境にも配慮した「国民の幸福」の実現を目指す考え方であり、誤りとなる。

他の選択肢は開発途上国と貧困に関する記述として妥当である。

問3 29 正解は①。

- ① 子どもの権利条約において「参加する権利」として、子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表したり、集まってグループを作ったり、活動することができる」とされている。
- ② 男女共同参画社会基本法は1999年の制定であり、1985年の女性差別撤廃条約批准の後である。
- ③ 先住民の権利保護の強化が盛り込まれた内容である。
- ④ 世界人権宣言は条約ではなく、同宣言に法的拘束力を付与したものが国際人権規約である。

問4 30 正解は④。

グラフ読解と簡単な計算ができれば正解にたどりつける。

- ④ 2003年と2013年で比較して教育分野の援助総額の増加率が多いことが推測されるのは、イギリスとアメリカであるが、明らかにイギリスの方が大きい。さらに初等教育への援助額の増加率が大きいことが推測されるのはフランス、イギリス、アメリカであるが、最大はフランスである。
- ① 2003年の段階の初等教育への援助額が最も少ないのはフランスである。
- ② 2013年における初等教育への援助額の割合が最も大きいのはアメリカである。
- ③ 初等教育への援助額の増加額が最も大きい国はアメリカである。

問5 31 正解は①。

選択肢文の記述はマルチカルチュラリズム(多文化主義)に当てはまるもので、誤り。自民族中心主義は多民族の文化を排撃する。

他の選択肢はグローバル問題に関する記述として妥当である。

第6問 市場経済と労働者

問1 32 正解は④。

選択肢文の内容はリカードではなくマルクスの主張である。よって誤り。
なお他の選択肢は資本主義経済に関する考え方の記述として妥当である。

問2 33 正解は②。

- ② 1990年代から、裁量労働制の業務認定の拡大がなされてきている。正解。
- ① 日本の年間総労働時間は、主要国のなかでアメリカと並んで高い部類となっている。
- ③ 若年層の失業率は他の世代よりも高くなる傾向がある。
- ④ 2003年に製造業への労働者派遣が解禁された。

問3 34 正解は①。

- ① 市場の自由競争が機能していると、参加者である企業による価格支配力は発揮されない。価格支配力は寡占市場で発揮される。
- ② 減価償却とは長期間にわたって使用される設備投資に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分することである。選択肢文の内容は内部留保についてである。
- ③ 規模の経済(スケール・メリット)が働くと、大企業であればあるほど有利となる。
- ④ デリバティブとは金融商品の一つであり、選択肢文の記述はアウトソーシングについてである。

問4 35 正解は③。

中央銀行が金融市場で国債などを売却する売りオペは、好況の行きすぎを調整するために行うもので、不況時に行うものではない。よって誤りであり、この設問の正解となる。

他の選択肢は景気循環や経済政策に関する記述として妥当である。

問5 36 正解は④。

- ④ 生活保護などの公的扶助は税金を基に行うため、所得の再分配機能がある。
- ① ジニ係数とは社会における所得分配の不平等さを測る指標であり、日本では1980年代以降上昇している。
- ② 中国では、発展した都市部と農村部の格差が1990年代以降拡大し続けてきた。
- ③ 垂直的公平とは、所得に応じて異なる税負担を求めるもので、累進課税制度などがこの考えに合致する。選択肢文の考え方は水平的公平である。